

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	産業経済部
課室名	農業振興課

予算	款	項	目	決算書
	6	1	5	148 頁

目 名
農業振興費

事務事業名称
農政企画事業

1. 概要

目的	農政の推進を図る	対象	農業者・農業団体
事業概要	<p>○農業振興計画策定事業・・・第2次農業振興計画策定費 ○農業振興地域整備促進事業・・・計画の整備、協議会の開催 ○農林業振興公社運営補助事業・・・公社運営費補助金 ○農林制度資金償還利子補給事業・・・制度資金償還に対する利子補給金 ○団体負担金事業・・・農業関係団体に対する負担金 [対象:①大分県農林水産祭②食料・農業・農村振興協議会] ○団体補助事業・・・農業関係団体に対する補助 [対象:①農村女性組織連絡協議会②農作業受委託組織オペレーター補助金③地域振興公社運営補助金④農林業振興公社年会費] ○公用車管理事業・・・農業振興課及び支所産業建設課の公用車管理費 ○農業振興大会実行委員会補助事業・・・第2次農業振興計画策定に併せ、市内農業者を対象として実施した大会経費補助 ○農地情報システム導入委託事業・・・GISを活用した農地情報システムの導入委託料 ○農林業振興公社農業機械等整備事業・・・老朽化等に伴う公社の農業機械購入費の助成 ○農政企画事業・・・農政企画全般の経費(農業労災等諸費、産業経済部のコピーパフォーマンスチャージ料等事務費)</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	農業振興計画策定事業	第2次農振計画策定費 報償費	2,340	869				869	3
経常	農業振興地域整備促進事業	委員数(12名)・協議会実施回数(5回) 報酬	476	265				265	3
経常	農林業振興公社運営補助事業	公社運営費補助金 負担金補助及び交付金	40,000	40,000				40,000	3
経常	農林制度資金償還利子補給事業	補給件数(55件) 負担金補助及び交付金	1,100	1,097				1,097	3
経常	団体負担金事業	団体数(2団体) 負担金補助及び交付金	941	941				941	3
経常	団体補助事業	団体数(4団体) 負担金補助及び交付金	1,380	1,380				1,380	3
経常	公用車管理事業	公用車修繕料等 需用費	997	985				985	3
臨時	農業振興大会実行委員会補助事業	平成23年2月20日開催 負担金補助及び交付金	2,500	2,500				2,500	3
臨時	農地情報システム導入委託事業	システム導入 委託料	3,000	2,804		2,600		204	3
臨時	農林業振興公社農業機械等整備事業	軽自動車(2台) 防除用ヘリ(1台) 負担金補助及び交付金	13,701	0				0	3
経常	農政企画事業	需用費	3,269	2,989				2,989	3
計			69,704	53,830	0	2,600	0	51,230	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農政企画業務の円滑な推進		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				農政企画業務の円滑な推進を図る必要があるため			
活動指標	指標	a	農業振興計画策定	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
農政企画業務の円滑な推進		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 農業振興計画策定				—
b				—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
第2次農業振興計画に沿った農業振興の推進
対応（改善点等）
第2次農業振興計画に沿った農業振興の取組の実施

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

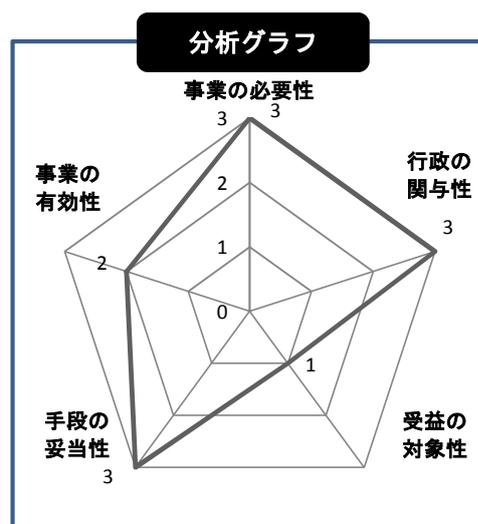
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		44,401	112,831	53,830	76,139
うち経常経費		44,401	46,616	47,657	53,095
財源内訳	国費		45,900		
	県費	231	231		
	市債			2,600	
	その他				172
	一般財源	44,170	66,700	51,230	75,967
うち経常		44,170	46,385	47,657	53,095
事業費に係る人件費		17,405	14,933	19,096	17,243

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続した事業経費が必要のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 戦略的な農業振興等を図るため、事業は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 過疎化・高齢化等の担い手不足問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 農業者及び農業団体に偏っている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 戦略的な農業振興等を図る上で、適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画に基づく施策等を展開中であり、成果評価は23年度決算以降となる



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公社の存続のため自主財源拡大に向けた事業に取り組むなど、経営健全化に取り組むこと